

2010年9月に尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突事件に起因する日中間の緊張状態は、翌年3月11日の東日本大震災に対する中国側の配慮などもあって、いったんは、沈静化する傾向をたどるかにみえたものの、12年9月の野田佳彦政権による尖閣の国有化を契機として再び険悪化している。

両国民に伝えるべき言葉

この1月下旬に起きた中国軍艦による海上自衛隊の護衛艦とヘリに対する射撃管制用レーダーの照射は、中国側の全面的な事実否認にもかかわらず、事実であったと思われ、両国は軍事衝突一歩手前の極めて危険な状況にあった。12年は本来なら日中国交正常化40周年を祝い、両国民の対話や交流を強化させる絶好の機会であったはずだが、準備されていた多くの企画は中止されたり、立ち消えになったりした。それだけに、この1月24日、「未来志向の日中関係の構築に向けて」と題して東京都内で行われた「日中対話」で交わされた多くの言葉は、今こそ両国民に伝えられなければならない。

今こそ日中間のパイプ太くせよ

メッセージであると思う。

主催したのは、中国側が北京師範大学、浙江大学、日本側が日本国際フォーラム、グローバル・フォーラムで、日中の100人を超える研究者、政治家、ジャーナリストなどが出席し、シンガポール英語テレビ国際放送、チャンネル・ニュース・アジア（アジア25カ国に放送）と中国英字紙、チャイナ・デリーが取材し、報道した。実は、この「日中対話」が実現するかどうか、私は最後まで確信がなく、ハラハラしながら当日を迎えたというのが真相である。ある程度の確信を得たのは昨年11月末。中国で既に習近平党総書記の就任が確定し、日本で政権交代が確実視された時機であった。かねて緊密な協力関係にある中国現代国際関係研究院から「日中関係の見直し」について、「緊急対話」を行いたい、受けてくれるかと照会が来たのである。

正論



日本国際フォーラム理事長
伊藤 憲一

新政権からの対話要請？

同研究院は、中国最大の外交問題シンクタンクで、党と政府の外交政策形成に多大な影響力を持つことで知られている。日本国際フォーラムとはこれまでも、08、09、11年と、「日中関係の現状と動向」をめぐり「対話」を共催してきている。

「緊急対話：日中関係の見直し」を開催した。席上、来日した中国側の4人を代表して季志業・同研究院常務副院長から、「中日関係が非常に困難な時期にあることは確かだが、だからこそ今、われわれはお互いの知恵を絞り、協力し合って、この難局に立ち向かわなければならぬ」とのあいさつがあり、私の方からは、「日本に対し、痛烈な批判の言葉があるものと覚悟していたが、理性的かつ建設的な言葉で励まされた」と応じた。

中国国内には、いろいろな声があり、軍関係者などの中には、力の行使によって領土を拡大することを肯定しかねない者もいる。しかし、それは中国の最終的な国家意志ではない。日本としては、国防の備えを疎かにすべきではないが、同時に、中国とは、様々なパイプを通じて意思の疎通を図り、日中両国が利益を共有し、その生存と発展を、相互に依存していることを確認し合うべきである。そうした考えを实践したのが、12月の会合を踏まえて1月に催した「日中対話」であった。

まずは利害共通の分野から

この「日中対話」のそもそもの趣旨は、環境、エネルギー、非伝統的安全保障といった、日中の利害が共通している、いわゆる「ノン・ゼロ・サム」な諸問題について、まず日中協力の可能性を探ろうというものであった。

そのせいもあり、日中双方の間では、「中国の大気汚染、水質汚染は深刻であり、日本の支援が緊急に求められている」「中国は原発の新増設なしに環境問題を解決できない」「日中両国は気候変動枠組み条約締約国会議(COP)で角突き合わせてよいのか」「中国は世界貿易機関(WTO)の最大の受益国だ」「対話はお互いの信頼を前提にしている」「日本だけでなく、中国にとっても、資源の確保は生命線だ」などの発言が飛び交い、それらを聴いているだけでは、個々の発言が日中いずれの側からの発言であるのかが分からないほどであった。

日本国際フォーラムは、12年1月に発表した政策提言「膨張する中国と日本の対応」の中で、「近年、両国民の相互認識の悪化が指摘されている」とし、それだけに、「相互理解、なかでもオビニオンリーダー・レベルの相互理解がいまほど求められている時はない」と結論付けている。

政府間の公式の外交交渉だけにすべてを任せておくには、現在の日中関係は、あまりにも複雑であり、多岐にわたっている。

日中間の各種のパイプを太くしていく重要性をこの機会に改めて強調しておきたいと思う。

(いとう けんいち)